

令和6年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	雲南市再生可能エネルギー導入調査及び理解促進・人材育成事業
補助事業者名	雲南市
補助事業の概要	<p>令和5年度に実施した事業の成果を活かし、その調査結果を踏まえ、レジリエンス強化、地域内経済循環、雇用創出といった地域課題に加え、地域固有の課題解決に向けたビジョンを掲げ、地域や民間が主体となり、地域に賦存する再エネを継続的に活用するため、太陽光発電設備と蓄電池を活用したVPP構築に向けた調査を行う。</p> <p>エネルギーの地産地消を実現するには、企業と連携し、社会インフラづくりの構想・戦略を描き、エコシステム・コミュニティを形成しながら、事業を立ち上げていく必要がある。</p> <p>加えて、こうした取り組みは中長期にわたるため、地域人材の早期育成、多面的な視点による学習効果の向上、市民や事業者、学生の交流による地域への理解促進等を図る。</p>
総事業費	23,089,000 円
補助金充当額	23,089,000 円
定量的目標	<p><b>1. 公共施設における太陽光発電設備等の導入調査</b></p> <p>①調査施設：38 カ所</p> <p>②調査内容：太陽光発電設備の最大導入量の調査、系統接続の可否等を行い、他施設への供給も視野に調査を実施。</p> <p>ア) 現状把握：調査対象施設の情報収集・整理及び地域特性・環境特性等の調査の実施。</p> <p>イ) 太陽光発電設備等の導入検討：現状把握を踏まえ、調査対象施設における太陽光発電設備等の具体的な設備導入検討。</p> <p>ウ) 対象施設の詳細検討：ア) 現状把握、イ) 太陽光発電設備等の導入検討を踏まえ、調査対象施設における最適な太陽光発電設備等の詳細検討。</p> <p>エ) 導入計画案の作成：ウ) 対象施設の詳細検討の結果を踏まえ、2030年までの導入に向けた導入計画案を作成。</p> <p><b>2. エネルギー転換への理解促進及び人材育成</b></p> <p>①対象者：市民・事業者・学生</p> <p>②実施方法</p> <p>ア) キックオフ：外部講師を招聘し、地域のエネルギー転換に関する基礎的な知識や事例をとおして、取り組み意義の理解を深め、参加者同士のネットワーク構築促進や理解促進を図る。</p> <p>イ) 事業者向けセミナー：テーマを設け、専門的知識を高める学習会を実施し、地域中核人材を育成する。</p>

	<p>ウ) 高校生・大学生の学習会：地域の課題解決に向けた取組について、現状を把握し、より多面的な視点での検討が行えるよう学習会を実施する。また得た学びを市民・事業者はもちろん、次の世代へ伝えていけるよう、アウトプットする場を設ける。</p> <p>エ) 報告会：本事業の成果を市民、市内事業者等へ広く普及するための取り組みに関する報告会等を開催し、意見交換を行うことで地域への事業理解促進を図り、各事業へのニーズや期待することなどを把握し、今後、事業を促進するための参考とする。</p>	
<p>補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)</p>	<p><b>1. 公共施設における太陽光発電設備等の導入調査</b></p> <p>市内 38 施設を対象に、太陽光発電設備と蓄電池を活用したV P P (仮想発電所) 構築のための調査を実施した。加えて、再生可能エネルギー導入に向け民間会社 (地域エネルギー会社) の設立に向けたプロポーザル審査を令和 7 年 2 月に実施。4 月 1 日付けで、「株式会社うなんん共創エネルギー」が設立され、4 月 8 日には同社と連携協定を締結した。</p> <p>今後、令和 6 年度の調査結果を参考に、公共施設管理者と調整協議を行い、令和 7 年度より、太陽光発電設備を設置できる施設からエネルギー転換を図る予定である。</p> <p><b>2. エネルギー転換への理解促進及び人材育成</b></p> <p>(1) キックオフの開催：参加者：65 名、満足度 82%</p> <p>(2) 事業者向けセミナー：</p> <p>①ヒアリング調査 …8 社</p> <p>②現地視察 (2024 年 9 月 7 日～8 日) …5 社</p> <p>③中間プレスト会議：49 名参加 (学生含む) ・満足度 91%</p> <p>(3) 高校生・大学生の学習会</p> <p>①情報収集 (2024 年 10 月 15 日～11 月 19 日) _6 回</p> <p>②実験・提案に向けた作業 (12 月 3 日～1 月 14 日) _4 回程度</p> <p>③提案 (アウトプット) 2025 年 1 月 28 日</p> <p>(4) 報告会：参加者：54 名・満足度 90%</p> <p>事業者とともに、高校生、大学生も参加し、多業種、多世代と課題の共有、意見交換の場を創出することにより、エネルギー転換による理解促進や意識の醸成につながった。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約 (間接補助) の目的</p> <p>契約の方法</p> <p>契約の相手方 (間接補助先)</p> <p>契約金額 (間接補助金額)</p>	<p>上記 1～2 の実施</p> <p>随意契約 (1, 2 は公募型プロポーザル方式)</p> <p>1. 株式会社リクロスエクспанション 2. 特定非営利活動法人エティック</p> <p>23, 089, 000 円</p>

<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>1. 本調査結果を踏まえ、令和7年度より、指定避難所となっている公共施設を優先に、順次、太陽光発電設備と蓄電池を設置する。公共施設のエネルギー転換を行うとともに、地域におけるレジリエンス強化、エネルギーの地産地消による地域経済循環の促進を実現させる。</p> <p>また、地域エネルギー会社設立により、地域の課題である雇用の創出や地域産業の活性化につながることを期待される。</p> <p>2. エネルギー転換への理解促進及び人材育成に関しては、中長期にわたる取組みとなるため、来年度も、産官学金民の連携を行いながら、多業種による交流の場を創出し、エネルギー転換の理解促進に加え、異業種間連携の実現する。また、高校生、大学生も加わることにより、さらに、意識醸成を図る取組みも行っていく。</p>
--------------------	--

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。